

事業番号 2022 - 国交 - 21 - 0040

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	道路事業（直轄・改築等）			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等		課長 長谷川 朋弘 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・直轄国道（一般国道のうち、政令で指定する区間）等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、令和3年度の新規開通延長は59kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	770,246	744,587	748,966	735,394	/		
		補正予算	105,200	161,211	153,121	140,309			
		令和4年度 第2次補正予算				140,309			
		前年度から繰越し	267,048	395,005	451,718	409,029			
		翌年度へ繰越し	▲ 395,005	▲ 451,718	▲ 409,029	-			
		予備費等	-	▲ 297	-	-			
		計	747,489	848,788	944,776	1,284,732			
	執行額	746,612	848,565	944,608					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	85%	94%	105%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	地域連携道路事業費	96,664							
	道路交通円滑化事業費	38,243							
	道路交通安全対策事業費	5,349							
	道路環境改善事業費	53							
計	140,309								
活動内容 (アクティビ ティ)	・直轄国道（一般国道のうち、政令で指定する区間）等の新設・改築等を実施								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	基幹ネットワークの整備	高規格幹線道路等(直轄事業)の新規開通延長	活動実績	km	76	72	59	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
	-			計算式	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約63%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率	成果実績	%	57	57	57	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	63
		達成度	%	90	90	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P8,28,43,56(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・支出先10者リストの中には、平成28年度～令和2年度に入札等を行ったものが含まれる。
- ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。
- ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

関連する過去のレビューシートの事業番号

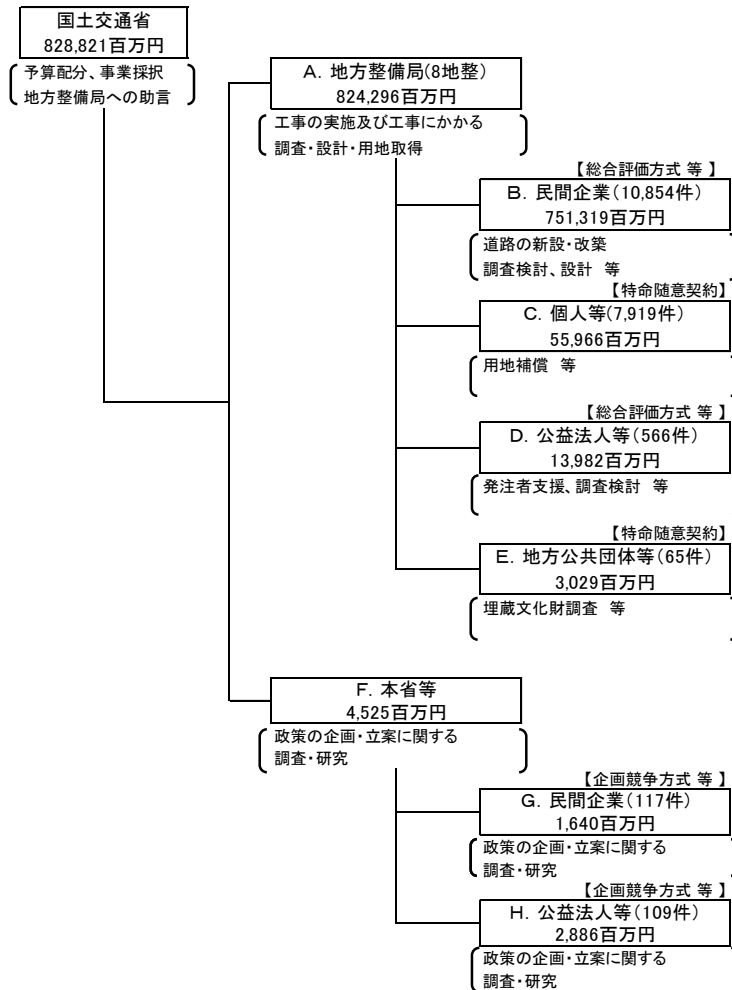
平成23年度	198			
平成24年度	212			
平成25年度	174			
平成26年度	030-1			
平成27年度	29			
平成28年度	38			
平成29年度	0037			
平成30年度	国土交通省 (0038)			
令和元年度	国土交通省 - 0035			
令和2年度	国土交通省 0036			
令和3年度	2021 国交 20 0036			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			B.横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設 工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	182,086	工事費	トンネル工事	22,368
計		182,086	計		22,368
C.個人(イ)			D.公益財団法人かながわ考古学財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	1,513	工事費	埋蔵文化財調査	1,140
計		1,513	計		1,140
E.日野市			F.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	公共施設管理者負担金	276	直轄事業費	調査検討業務	2,750
計		276	計		2,750
G.株式会社長大			H.道路新産業開発機構・建設技術研究所・長大・日本工 営・パシフィックコンサルタンツ設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路調査費	調査検討業務	447	道路調査費	調査検討業務	338
計		447	計		338

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	182,086		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	142,926		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	126,055		-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	115,545		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	91,705		-	-	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	68,726		-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	55,752		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	41,500		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	22,368	国庫債務負担行為等	-	-	
2	中日本高速道路株式会社 東京支社	4180001056169	工事の委託	6,535	随意契約(その他)	-	-	委託契約
3	東日本高速道路株式会社 関東支社	9010001095716	工事の委託	5,731	随意契約(その他)	-	-	委託契約
4	東日本高速道路株式会社 東京支社	9011001029597	工事の委託	2,757	随意契約(その他)	-	-	委託契約
5	株式会社建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査検討・設計・市場調査・発注者支援等	2,475	随意契約(公募)	-	-	
6	大成建設株式会社 北信越支店	4011101011880	トンネル工事	2,469	国庫債務負担行為等	-	-	
7	五洋建設株式会社 東京土木支店	1010001000006	改良工事	2,218	国庫債務負担行為等	-	-	
8	東京外環中央JCT北側ランプシールド工事 清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	1,797	随意契約(その他)	-	-	当該箇所は、高土圧、高水圧での施工となることより、シールドマシンの設計・製作を行い発進立坑に設置し、掘進を開始する予定であったが、前工事の終点部に接する関連工事が契約手続き取り止めとなったため、掘進が不可能となった。 今般、関連工事の再手続きがなされ、掘進の見通しが立ったものである。 高土圧、高水圧に対応したシールドトンネル掘削用の設備等は既に前工事にて製作・設置済みであり、前工事の施工者が掘進を行った場合、工期の短縮、経費の増大の抑制が見込める等有利と認められる。
9	R2横環南栄IC・JCT本線第2-2橋橋上部工事 JFE・三井住友建設鉄構特定建設工事共同団体	-	橋梁上部工事	1,626	国庫債務負担行為等	-	-	
10	戸田建設株式会社 関東支店	6010001034874	橋梁下部工事	1,597	国庫債務負担行為等	-	-	

※B～E、G、H及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、最も支出の多かった整備局等に関するものを代表的に記載。

また、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	1,513	随意契約(その他)	-	-	用地補償
2	個人(ロ)	-	用地補償	1,247	国庫債務負担行為等	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	851	国庫債務負担行為等	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	750	国庫債務負担行為等	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	607	国庫債務負担行為等	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	346	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	289	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	191	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	191	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	183	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	1,140	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団理事長	5011005003759	埋蔵文化財調査	591	随意契約 (その他)	-	-	-
3	一般財団法人経済調査会	1010005002667	市場調査	407	一般競争契約 (総合評価)	1	87.3%	-
4	一般社団法人関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援	367	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
5	一般財団法人長野県文化振興事業団理事長	5100005000195	埋蔵文化財調査	205	随意契約 (その他)	-	-	-
6	公益財団法人茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	187	随意契約 (その他)	-	-	-
7	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査	176	随意契約 (その他)	-	-	-
8	一般財団法人公共用地補償機構	3010005018876	調査検討	165	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	公益財団法人群馬県埋蔵文化財調査事業団理事長	9070005008305	埋蔵文化財調査	151	随意契約 (その他)	-	-	-
10	公益財団法人埼玉県生態系保護協会	1030005000611	調査検討	121	国庫債務負担行為等	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	276	随意契約 (その他)	-	-	-
2	鎌倉市	3000020142042	委託	19	随意契約 (その他)	-	-	-
3	東京都	8000020130001	委託	9	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	政策の企画・立案に関する調査・研究	2,750		-	-	-
2	国土交通省	2000012100001	政策の企画・立案に関する調査・研究	1,775		-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社長大	5010001050435	調査検討業務	447	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	102	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	調査検討業務	77	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	調査検討業務	69	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	iエンジニアリング株式会社	5040001072146	調査検討業務	68	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	-
6	大成建設株式会社	4011101011880	調査検討業務	40	随意契約 (その他)	-	-	-
7	いであ株式会社	7010901005494	調査検討業務	38	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
8	株式会社公共計画研究所	3011001007682	調査検討業務	32	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
9	株式会社ニュージェック	2120001086883	調査検討業務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
10	株式会社プランニングネットワーク	2230001005659	調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	道路新産業開発機構・建設技術研究所・長大・日本工営・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	調査検討業務	338	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	建設技術研究所・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	267	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	パシフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	126	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	学校法人 東京理科大学	5011105000945	調査検討業務	88	随意契約 (その他)	-	-	-
5	日本デジタル道路地図協会・パスコ設計共同体	-	調査検討業務	80	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	国立大学法人 東京大学	5010005007398	調査検討業務	70	随意契約 (その他)	-	-	-
7	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	57	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
8	一般社団法人システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	56	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
9	学校法人 立命館	9130005004289	調査検討業務	49	随意契約 (その他)	-	-	-
10	国立大学法人 東北大学	7370005002147	調査検討業務	48	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	清水建設株式会社 関東支店	1010401013565	橋梁下部工事	4,911	一般競争契約 (総合評価)	6	95.8%	-
2	B	株式会社ノバック 東京本店	2010001054083	改良工事・橋梁下部工事	2,123	一般競争契約 (総合評価)	7	92.1%	-
3	B	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事 戸田・浅沼特定建設工事共同企業体	-	改良工事	1,958	随意契約 (その他)	-	-	本工事は、前工事に引き続き、仮設工の変位計測および地下水流動保全等を常時行いながら、掘削、支保工、躯体コンクリート打設を行うものである。前工事のボックスカルバートおよび擁壁構築の大断面土留めの安全管理を含めた施工と併せて、躯体構築に必要な各種計測機器等を用いた仮設工の変位計測や地下水水位並びに地下水流動状況の常時監視による施工が施工者固有の施工ノウハウであることから、当該システムにより安全かつ確実に施工できる者は、現地の状況を熟知した前工事の施工者のみである。また、躯体構築に必要な仮設工や各種計測機器等は前工事にて設置済みであり、前工事の施工者が施工を行った場合、工期の確保、経費の増大の抑制も見込める等有利である。
4	B	株式会社竹中土木 東京本店	4010601030580	改良工事	1,843	一般競争契約 (総合評価)	12	91.9%	-
5	B	岩田地崎建設株式会社 東京支店	8430001001789	改良工事	1,570	一般競争契約 (総合評価)	12	92.6%	-
6	B	株式会社横河NSエンジニアリング	1050001021106	橋梁上部工事	1,096	一般競争契約 (総合評価)	19	91%	-
7	B	株式会社熊谷組	6090001011981	改良工事	1,071	一般競争契約 (総合評価)	18	91.2%	-
8	B	川田建設株式会社 東京支店	7011501001074	橋梁上部工事	965	一般競争契約 (総合評価)	4	90.9%	-
9	B	東鉄工業株式会社 千葉支店	6011101014147	橋梁下部工事	896	一般競争契約 (総合評価)	2	92.9%	-
10	B	日本エフエフアーシング株式会社	1030001006414	改良工事	800	一般競争契約 (総合評価)	8	97.5%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	道路事業（直轄・無電柱化推進）			担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始年度	昭和61年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課		課長 長谷川 朋弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法、無電柱化の推進に関する法律			関係する 計画、通知等	無電柱化推進計画等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」及び「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、電線類の地中化等による無電柱化を推進することにより、災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・地方公共団体、電線管理者等と連携し、地域の実情に応じた多様な手法の活用によりコスト縮減を図りつつ、電線共同溝の整備等により無電柱化を実施。 ・活動実績として、令和3年度までの電線共同溝の整備による無電柱化完了延長は1,677kmとなっており、測定指標である「市街地等の幹線道路の無電柱化率」の向上に寄与。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	37,286	37,498	30,775	30,777				
		令和4年度 第2次補正予算	10,440	6,899	15,340	14,621				
		前年度から繰越し	20,563	30,837	24,470	25,740				
		翌年度へ繰越し	▲ 30,837	▲ 24,470	▲ 25,740	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	37,452	50,764	44,845	71,138				
	執行額	36,993	50,761	44,597						
	執行率 (%)	99%	100%	99%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	78%	114%	97%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	道路環境改善事業費	14,621								
	計	14,621								
	活動内容 (アクティビティ)	「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」及び「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、電線類の地中化等による無電柱化を推進することにより、災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	電線共同溝の整備による 無電柱化	電線共同溝の整備による 無電柱化完了延長	活動実績 当初見込み	km	1,624	1,665	1,677	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度実施箇所における全体事業費(X)／全体事業延長(Y)			単位当たり コスト	億円/km	8	8	8	9	
※上記コストは、地域条件等により変動する				計算式	X/Y	4,488億円/584km	4,789億円/599km	4,826億円/602km	6,252億円/733km	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに電柱倒壊 リスクがある市街地等の緊急 輸送道路の無電柱化着手 率を52%まで引き上げる	電柱倒壊リスクがある市街 地等の緊急輸送道路の無 電柱化着手率	成果実績	%	38	40	41	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	52	
			達成度	%	73.1	76.9	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年6月)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
	政策評価	施策	5 快適な道路環境等を創造する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P8(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等に寄与する事業であり、国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、支障移転や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計、施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事 業 の 有 効 性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	整備実績は着実に進んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・支出先上位リストの中には、令和2年度以前に入札等を行ったものが含まれる。

【平成25年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号30道路事業(直轄・無電柱化推進)

(公開プロセスの結論)事業全体の抜本的な改善

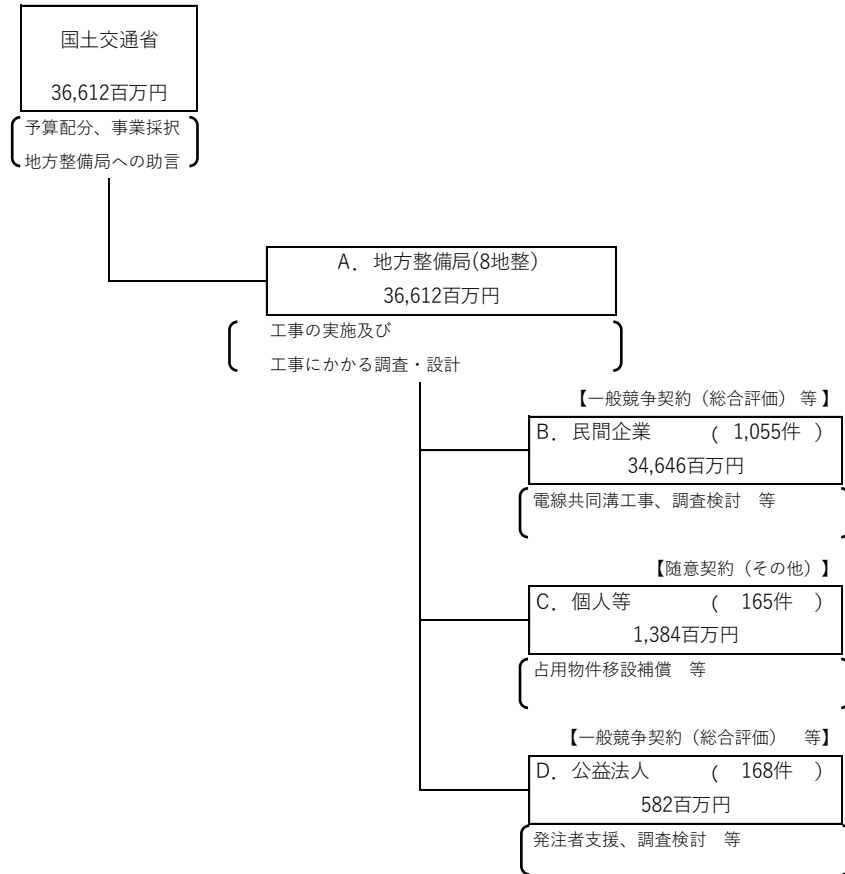
(とりまとめコメント)景観、防災、安全等の事業の目的に応じて、便益、優先度を客観的に示しつつ、事業を実施すべき。特に防災目的については、国の関与を強めるべき。占用料のメリハリをつけるなど、予算以外についても防災についてインセンティブを与える方法を検討すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	198			
平成24年度	212			
平成25年度	30			
平成26年度	030-2			
平成27年度	30			
平成28年度	39			
平成29年度	38			
平成30年度	39			
令和元年度	国土交通省 -	0036		
令和2年度	国土交通省	0037		
令和3年度	2021 国交	0037		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.関東地方整備局			B.大有建設株式会社 東京支店		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	12,277	工事費	電線共同溝工事	962
	計		12,277	計		962
	C.個人(イ)			D.一般財団法人経済調査会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	用地費及補償費	占用物件移設補償	100	測量設計費	無電柱化に関する検討業務	67
計		100	計		67	

※B～Dについては、最も支出額が大きい整備局に係るものを代表的に記載。
 ※Aには電気代等の諸雑費関係は含んでいない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	12,277		-	-	
2	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	5,963		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	3,969		-	-	
4	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	3,869		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,903		-	-	
6	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,694		-	-	
7	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,614		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,323		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大有建設株式会社 東京支店	4180001037565	電線共同溝工事	962	一般競争契約 (総合評価)	15	90.8%	-
2	株式会社竹中道路 東京本店	9010601029783	路面復旧工事	866	一般競争契約 (総合評価)	2	98.8%	-
3	大林道路株式会社 関東支店	4010601028815	電線共同溝工事	604	一般競争契約 (総合評価)	12	90.1%	-
4	世紀東急工業株式 会社 東京支店	1010401015438	路面復旧工事	545	指名競争契約 (総合評価)	11	90.2%	-
5	株式会社早野組	9090001001749	路面復旧工事	517	一般競争契約 (総合評価)	7	90.9%	-
6	日歴道路株式会社	7010001025591	電線共同溝工事	513	一般競争契約 (総合評価)	3	96.6%	-
7	戸田道路株式会社	6010001052042	電線共同溝工事	457	一般競争契約 (総合評価)	6	90.2%	-
8	株式会社関電工	9010401006818	電線共同溝工事	274	一般競争契約 (総合評価)	7	91.6%	-
9	東亜道路工業株式 会社 関東支社	7010401020201	電線共同溝工事	269	一般競争契約 (総合評価)	8	90.2%	-
10	株式会社NIPPO 関東第一支店	9010001034987	電線共同溝工事	240	一般競争契約 (総合評価)	5	90.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	占用物件移設補償	100	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人(ロ)	-	占用物件移設補償	51	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人(ハ)	-	占用物件移設補償	44	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人(ニ)	-	占用物件移設補償	32	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人(ホ)	-	占用物件移設補償	26	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人(ヘ)	-	占用物件移設補償	24	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人(ト)	-	占用物件移設補償	21	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人(チ)	-	占用物件移設補償	18	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人(リ)	-	占用物件移設補償	15	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人(ヌ)	-	占用物件移設補償	13	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人経済 調査会	1010005002667	資材価格調査等	67	一般競争契約 (総合評価)	6	94%	-
2	一般財団法人建設 物価調査会	6010005018675	工事費調査等	11	一般競争契約 (総合評価)	4	94.4%	-
3	一般財団法人日本 デジタル道路地図協 会	2010005018910	データベース更新	4	随意契約 (その他)	1	98%	-
4	令和3年度無電柱化 の低コスト化手法に 関する検討業務 日 本みち研究所・セント ラルコンサルタント設 計共同体	-	無電柱化の低コスト手法検 討	4	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
5	一般社団法人日本 建設機械施工協会	6010405010463	施工合理化調査等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	一般財団法人日本 建設情報総合セン ター	4010405010556	システム管理	2	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
7	一般財団法人国土 技術研究センター	4010405000185	調査業務等	2	随意契約 (その他)	3	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社NIP PO 関東第一支店	9010001034987	電線共同溝工事	397	一般競争契約 (総合評価)	4	90.9%	-
2	B	株式会社早野組	9090001001749	電線共同溝工事	360	指名競争契約 (総合評価)	5	93.4%	-
3	B	株式会社NIP PO 群馬統括事業所	9010001034987	電線共同溝工事	247	指名競争契約 (総合評価)	4	90.4%	-
4	B	日瀝道路株式会社	7010001025591	電線共同溝工事	243	指名競争契約 (総合評価)	4	99.1%	-
5	B	世紀東急工業株式会社 横浜支店	1010401015438	電線共同溝工事	225	一般競争契約 (総合評価)	5	89.8%	-
6	B	株式会社竹中道路 東京支店	9010601029783	電線共同溝工事	216	一般競争契約 (総合評価)	5	91.1%	-
7	B	株式会社大森工務所	2090001009583	電線共同溝工事	178	指名競争契約 (総合評価)	4	91.6%	-
8	B	世紀東急工業株式会社 東京支店	1010401015438	電線共同溝工事	167	指名競争契約 (総合評価)	3	89.8%	-
9	B	沖昌エンジニアリング株式会社	5011501009391	工事監督支援業務	45	一般競争契約 (総合評価)	10	80%	-
10	B	ホクトエンジニアリング株式会社	6011801011848	工事監督支援業務	28	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速的普及促進事業			担当部局庁	自動車局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課		課長 久保田 秀暢			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日成長戦略会議決定) エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定) 交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定) 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)					
主要政策・施策	観光立国、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の計画と連携し、環境に優しい自動車の集中的導入や、買い換えを図る事業を実施する自動車運送事業者等に対して補助を行うことで、次世代自動車の普及を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の計画と連携して、環境に優しい自動車の集中的導入や、買い替えの促進を図る事業を対象として支援を実施。車両価格低減及び普及率向上の実現により、段階的に補助額を低減など。 <補助率> 本体価格の1/3(電気バス、プラグインハイブリッドバス、燃料電池タクシー、超小型モビリティ等) 本体価格の1/4(電気トラック・タクシー等) 本体価格の1/5(プラグインハイブリッドタクシー) 通常車両価格との差額の1/3(ハイブリッドトラック・バス、天然ガストラック・バス)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	530	512	474	392				
		補正予算	-	-	1,042	2,043				
		令和4年度第2次補正予算				2,043				
		前年度から繰越し			63	778				
		翌年度へ繰越し		▲63	▲778					
		予備費等	-	-	-					
		計	530	449	801	3,213				
		執行額	475	433	659					
執行率(%)	90%	96%	82%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	85%	43%							
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	自動車環境総合改善対策費補助金	2,050								
	委員等旅費	▲0.2								
	道路環境等対策調査費	▲6.8								
計	2,043									
活動内容 (アクティビティ)	地域の計画と連携し、環境に優しい自動車の集中的導入や、買い換えを図る事業を実施する自動車運送事業者等に対して補助を実施									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	カーボンニュートラルを促進する。	補助台数	活動実績	台	1,298	1,102	1,216			
			当初見込み	台	946	1,029	1,931	802		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト=当該年度内車両導入執行額(X)÷当該年度内補助台数(Y)			単位当たりコスト	百万円/台	0.4	0.4	0.5		
				計算式	X/Y	520/1298	433/1102	659/1216	3213/802	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 12年度	目標最終年度 -年度	
	事業用自動車における新車販売台数に占める電気・ハイブリッド・CNG等自動車の台数を、2030年度までに33%とする。	事業用自動車における新車販売台数に占める次世代自動車の台数の割合	成果実績	%	1.4	2.1	1.6	1.6	-	
			目標値	%	21	21	33	33	-	
			達成度	%	6.8	10	4.8	4.8	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 「次世代自動車戦略2010」(平成22年4月12日 経済産業省) http://www.meti.go.jp/policy/automobile/evphv/material/pdf/last_report.pdf 第3章 全体戦略 アクションプラン①中 表:2020~2030年の乗用車車種別普及目標(政府目標) 電気自動車・プラグインハイブリッド車:20~30% 燃料電池自動車:~3%												
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
		事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。	事業ニーズに対応した車種ラインナップ(事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが参入した社数)※バス(路線、貸切、コミバス等)の平均値		成果実績	社	0.4	0.4	0.6	0.6	-	
					目標値	社	2	2	2	2	-	
					達成度	%	20	20	30	30	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 行政改革推進会議(第15回)(平成27年1月26日開催) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai15/gjisisidai.html 資料1-2 P37 平成27年度政府予算案閣議決定時までに決定・実施した内容 (2)② 事業ニーズに対応した車種ラインナップ及び価格低減状況の目標値をそれぞれ、事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。												
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
		事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。	価格低減状況の目標値(ベース車との価格差)※バス(路線、貸切、コミバス等)の平均値		成果実績	億	3.2	1.4	1.5	1.5	-	
					目標値	億	1.5	1.5	1.5	1.5	-	
					達成度	%	46.9	107.1	100	100	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 行政改革推進会議(第15回)(平成27年1月26日開催) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai15/gjisisidai.html 資料1-2 P37 平成27年度政府予算案閣議決定時までに決定・実施した内容 (2)② 事業ニーズに対応した車種ラインナップ及び価格低減状況の目標値をそれぞれ、事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。												
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
		事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車数を3%とする。	事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車数		成果実績	%	1.6	1.7	1.6	1.6	-	
					目標値	%	3	3	3	3	-	
					達成度	%	52	56.7	52	52	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 行政改革推進会議(第15回)(平成27年1月26日開催) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai15/gjisisidai.html 資料1-2 P37 平成27年度政府予算案閣議決定時までに決定・実施した内容 (1)② 事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車数を3%とする。												
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	地球温暖化対策関係	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 12年度	目標最終年度 -年度	
		令和12年度にCO2を1t削減するのに必要な補助金額を591円まで引き下げる。	1tあたりのCO2削減コスト			成果実績	円/t-CO2	2,666	2,944	4,031	-	-
						目標値	円/t-CO2	591	591	591	591	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
		補助金支出総額を、補助対象車両が削減できるCO2総排出量で除する。	-	直うち、効果	成果実績	円/t-CO2	2,666	2,944	4,031	-	-	
					目標値	円/t-CO2	591	591	591	591	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック <input checked="" type="checkbox"/>		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
		施策		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html							
	取組事項	分野:	-									
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-									
2021		該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電気自動車等の普及は地域交通分野の低公害化等に資する取組である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化対策、大気環境の保全に資する事業は、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を通じて成功事例の創出や国民理解の醸成を図ることにより、電気自動車等の更なる普及が期待できる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者にも経費の一部(補助額を除いた残額)を負担させており、妥当な負担関係にある。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	次世代自動車と通常車両との差額の一部について補助しているものであり、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者により評価を行った上で、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組を行う事業者等に交付を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の補助対象である事業用自動車における電気自動車の普及状況を踏まえた目標及び実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業実施にあたっては、直接、間接という手段があるが、当事業は直接補助であるため、間接に比べ事業費分低コストで実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助事業を実施したことにより、目標値まで届いていないが、CO2削減については十分な活動実績が得られた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	次世代自動車の導入に向けて切れ目の無い支援を行うため、経済産業省は自家用乗用車、国土交通省は営業用トラック(中型・小型)及び営業用バス・タクシー(自家用有償を含む)、環境省は各省の既存事業でこれまで支援がなされていない部分を補助対象とする枠組みを構築する。		
	事業番号			事業名	
	2022	経産		21 0250	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金
	2022	経産		21 0251	クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金
2022	環境	21 0046	環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業		

備考

【平成26年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】

より一層事業の効果・効率を向上させるため、成果の検証が可能な成果指標をそれぞれ設定すべきである。

【対応状況】

●定量的な成果目標の策定に当たっては、日本再興戦略の目標値の元となっている次世代自動車戦略2010の2020年度時点の新車販売台数に占める割合の目標値から、各事業の対象となる自動車の目標値に相当する値を抽出し、事業用自動車についても同様の割合を達成することの目標(長期の目標)及び短期の目標をそれぞれ設定した。

●このほか、地域の導入状況を定性的な成果指標として設定した。

【平成28年度公開プロセスとりまとめ結果】

「事業内容の一部改善」

・次世代自動車を普及させるため、例えば、防災計画に位置づけるなど、他の政策目的との更なる連携を図るべき。

・第二段階においても、低炭素街づくり計画や地域交通網形成計画等地域の計画に位置づけられているものを優先的に採択するなど効果的に実施するべき。

・最終的にはCO2の削減効果という共通の目標に収れんしていくものであり、両事業をより効率的に運用するため、その合理性について十分に検討した上で、両段階の補助を一体的に運用し、シームレス(中間段階も含む)にすることなどを検討するべき。

【対応状況】

●地域の計画と連携して、環境負荷低減に配慮した交通ネットワークを形成する取組をシームレスに支援するため、環境対応車普及促進対策事業と統合し、車両の普及状況等に応じ補助率を設定した。

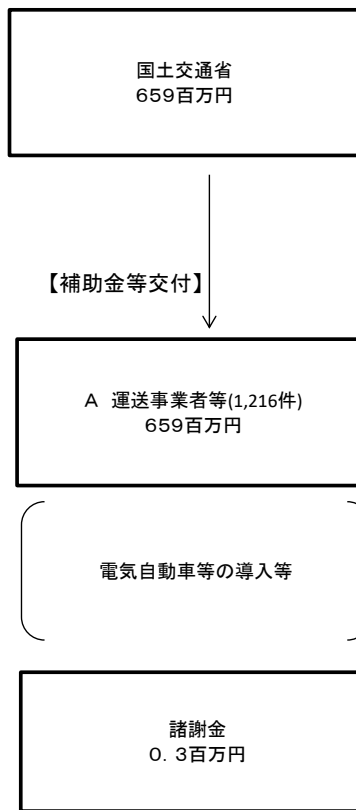
●予算の実行においても、他の政策目的との連携が図れるよう、地域防災業務計画、低炭素街づくり計画や地域交通網形成計画など地域の計画に位置づけられている案件について優先的に採択することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	—			
平成24年度	285			
平成25年度	36			
平成26年度	34			
平成27年度	35			
平成28年度	44			
平成29年度	43			
平成30年度	43			
令和元年度	国土交通省 -	0039		
令和2年度	国土交通省	0041		
令和3年度	2021 国交 20	0041		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本郵便株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
購入費	車両等購入	212			
計		212	計		0

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							3年度	年度	
	事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。	事業ニーズに対応した車種ラインナップ(事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが参入した社数) ※トラック(大型、中型、小型等)の平均値	成果実績	社	0.2	0.2	0.1	0.1	-
			目標値	社	2	2	2	2	-
			達成度	%	10	10	5	5	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	行政改革推進会議(第15回)(平成27年1月26日開催) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai15/gujsidai.html 資料1-2 P37 平成27年度政府予算案閣議決定時までに決定・実施した内容 (2)② 事業ニーズに対応した車種ラインナップ及び価格低減状況の目標値をそれぞれ、事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							3年度	年度	
	事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。	事業ニーズに対応した車種ラインナップ(事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが参入した社数) ※タクシー(一般、バン、FC等)の平均値	成果実績	社	0.8	0.8	1.1	1.1	-
			目標値	社	2	2	2	2	-
			達成度	%	40	40	55	55	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	行政改革推進会議(第15回)(平成27年1月26日開催) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai15/gujsidai.html 資料1-2 P37 平成27年度政府予算案閣議決定時までに決定・実施した内容 (2)② 事業ニーズに対応した車種ラインナップ及び価格低減状況の目標値をそれぞれ、事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							3年度	年度	
	事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。	価格低減状況の目標値(ベース車との価格差) ※トラック(大型、中型、小型等)の平均値	成果実績	倍	1.8	1.9	1.9	1.9	-
			目標値	倍	1.5	1.5	1.5	1.5	-
			達成度	%	83.3	78.9	78.9	78.9	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	行政改革推進会議(第15回)(平成27年1月26日開催) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai15/gujsidai.html 資料1-2 P37 平成27年度政府予算案閣議決定時までに決定・実施した内容 (2)② 事業ニーズに対応した車種ラインナップ及び価格低減状況の目標値をそれぞれ、事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							3年度	年度	
	事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。	価格低減状況の目標値(ベース車との価格差) ※タクシー(一般、バン、FC等)の平均値	成果実績	倍	1.9	1.7	1.6	1.6	-
			目標値	倍	1.5	1.5	1.5	1.5	-
			達成度	%	78.9	88.2	93.8	93.8	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	行政改革推進会議(第15回)(平成27年1月26日開催) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai15/gujsidai.html 資料1-2 P37 平成27年度政府予算案閣議決定時までに決定・実施した内容 (2)② 事業ニーズに対応した車種ラインナップ及び価格低減状況の目標値をそれぞれ、事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。								

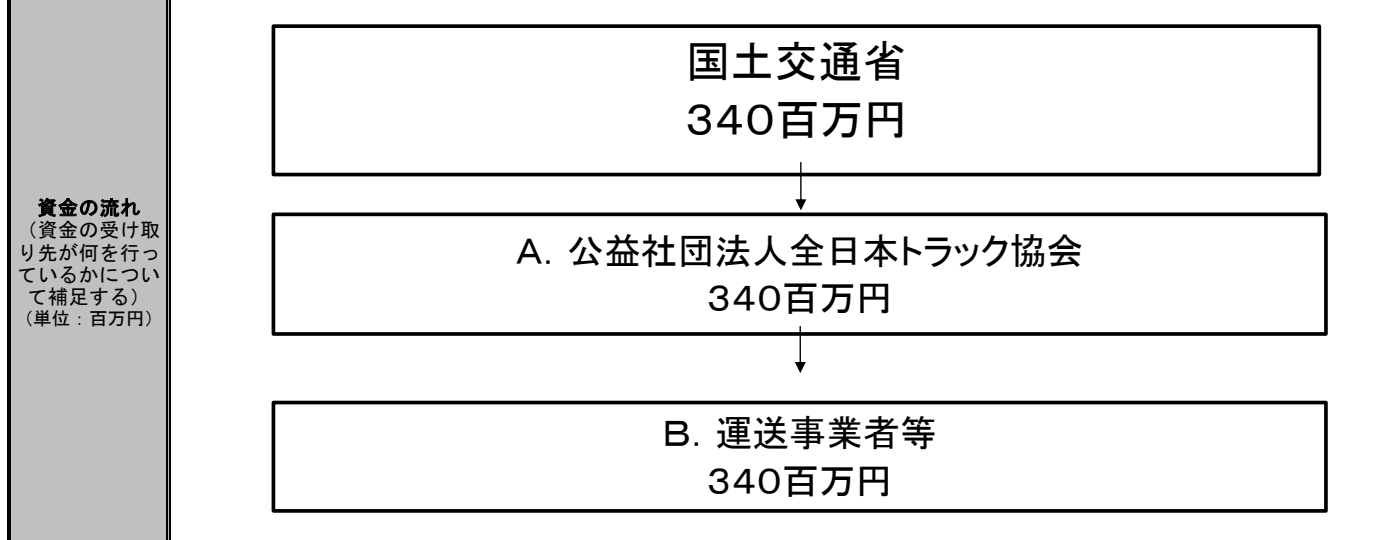
令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業			担当部局庁	自動車局		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	貨物課		課長 日野 祥英			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	トラック運送業は我が国の経済や人々の暮らしを支える重要な産業であるが、長時間労働が深刻化しており、働き方改革が喫緊の課題となっている。また、トラック運送事業者の約99%が中小事業者であり、多くの事業者は経営環境の厳しい状況が続いている。そこで、テールゲートリフター等を活用した荷役作業の効率化(荷役時間の短縮・荷役負担の軽減)等を促進することによって、労働生産性の向上・多様な人材の確保を図り、働き方改革を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	トラック運送業における働き方改革や業務効率化・経営力強化の取組、人材の確保・育成を推進するため、荷役作業の効率化等に資する機器の導入等費用の1/6または1/2を補助する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	-	-	-	-				
		令和4年度第2次補正予算	100	140	140	200				
		前年度から繰越し	-	-	-	140				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲140	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	100	140	0	340				
	執行額	98	135	-	-					
	執行率(%)	98%	96%	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	96%	0%	-					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	自動車環境総合改善対策費補助金	200								
	計	200								
活動内容 (アクティビティ)	トラック運送事業者のうち、中小事業者を対象として、長時間労働の是正等の労働環境改善や事業環境適正化のため、荷役作業の効率化等に資する機器の導入等の支援を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	機器導入による荷役作業の効率化	テールゲートリフター等の導入台数	活動実績	台	409	494	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X: 執行額(円) / Y: 導入車両台数(台)		単位当たりコスト	円	240,586.8	272,469.6	-	272,133.9		
			計算式	X/Y	98400000/409	134600000/494	-	26016000/956		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	テールゲートリフター等の導入による1運行当たりの荷役時間を合計で428時間削減する	テールゲートリフター等の導入による1運行当たりの荷役時間の削減時間	成果実績	時間	373	450	-	-	-	
			目標値	時間	428	315	-	-	428	
			達成度	%	87.1	142.9	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ									

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	予約受付システム等の導入等による業務効率化等	予約受付システム等の導入等件数		活動実績 当初見込み	件	-	-	-	372
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X: 執行額(円) / Y: 導入台数(件)		単位当たりコスト	円	-	-	-	163,709.7	
			計算式	X/Y	-	-	-	60900000/372	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	予約受付システム等の導入等による1事業者あたりの荷待ち時間を68時間削減する	予約受付システム等の導入等による1事業者あたりの荷待ち時間の削減時間	成果実績	時間	-	-	-	-	
			目標値	時間	-	-	-	68	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	5 快適な道路環境等を創造する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
	該当箇所	P8(全体版)							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	トラック運送事業者の多くは中小事業者であり、経営状況は圧迫されている。そのような投資余力の少ない事業者への支援は、我が国の国民生活及び経済活動を支えるトラック事業者においては、必要不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	中小トラック運送事業者における働き方改革や事業環境の改善は喫緊の課題であるため、国が主導して荷役作業の効率化に資する機器等の導入支援等を全国の事業者に対して実施することが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国民生活や経済活動を支えるトラック運送業を維持継続していくため、トラックドライバーの長時間労働の是正や業務効率化・経営力強化の取組、人材の確保・育成は急務であり、荷役時間の削減等に資する機器等の補助は必要不可欠である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	一部補助対象機器に関しては、申請された補助対象事業の内容について、より物流効率化や労働時間の短縮が図られている事業を選考して補助を行うこととしており、その募集方法や選考方法について業界団体等との調整に時間を要したため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号					事業名
備考						

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-		-	-	